

金融リテラシー向上のための教育について

鳴 滝 善 計

若い人の金融リテラシーを高めるための中・高

等学校や大学での金融経済教育が重要なことは論
を待たない。また彼らの全般的な金融リテラシー
を高めるため、地道な積み重ねが重要なことも同
じである。筆者は岡山商科大学で証券市場や証券
投資に関する授業を担当している。学生の金融リ
テラシー向上のための教育について日頃の思いや
岡山商科大学における金融経済教育と金融リテラ
シー調査について紹介したい。

一、投資とギャンブルは何が違うのか？

筆者が六年ほど前に会社員から大学教員となり
学生に講義するために参考となる書物を調べたと
き、ある本に出会った。それは、「お金の教室」
二十歳の君に贈る『マネー運用論』(山崎元
著、二〇一一年、NHK出版発行)である。資産
運用の分野で著名な山崎元氏が大学で講義され
たときのテーマ・内容をまとめられたものである。

その本で最初のほうに出てくるテーマが、「投資とギャンブルは何が違うのか？」だ。世間では株式投資はギャンブルだという印象を持つ人が多いということ念頭に、学生にはまず投資とギャンブルの相違点を確り認識してもらい、そこから証券投資による資産形成の必要性を説き始める——なるほど、そうかと納得した。ギャンブルはいわゆる「ゼロサムゲーム」で、負けた人から勝った人にお金が行くだけであるが、証券投資は企業への資金として企業の成長、ひいては経済の発展に寄与し、投資家はその恩恵を受ける。証券投資にこうした認識があれば、単なるお金儲けなのではないかという後ろめたさ（？）の意識がなくなり正々堂々と証券投資を実践していると語れるのだろうか。

少し脱線するが、筆者は江戸時代を扱った小説が好きで、町奉行所の与力や同心、岡っ引きの捕

物帳、長屋暮らしの町民の人情斬など、ここ十数年ずっと楽しんでる。江戸時代も進むにつれて商人の実力が増大し、江戸小説の世界も両替商や札差などの金融関係業者絡みの事件物も多くなる。しかし、実力は上がっても依然として商人、特に金融業者の表立っての社会的地位は低いままであった。「武士は食わねど高楊枝」というように当時の支配階級はお金を稼ぐこと、お金の話をすることはみっともない（？）というような感覚があったようだ。こうした支配階級の感覚がずっと引き継がれてきて、お金を投資で稼ぐのはこっそりはいいが、表立って言わない、動かないというような感覚が今でもあり、「株式投資はギャンブルだ」、「株式投資には手を出さない」となる一因のような気がする。

投資信託協会の研究会の報告書「二〇四一年、資産形成をすべての人に」五つのターゲットと一

五のアイデア」(二〇二一年五月二〇日、すべ
ての人に世界の成長を届ける研究会)、「長期・分
散・積立」による資産形成を実際の行動に(通
称・つみけん)で、投資による資産形成がこれ
まで十分に進まなかった要因とこれを促進させる
ための具体的施策が検討されており、非常に参考
となる。この中で、資産形成が進まなかった理
由・背景の生活者側の要因としては、低い金融リ
テラシーと、投資に対するネガティブなイメージ
が強いことが指摘されている(同報告書五頁)。
また、「研究会が目指している『資産形成として
の投資』を広めていくための投資教育のあり方を
問題提起する必要があるのではないか」と指摘し
ている(同報告書一二頁)。まさにその通りだと
思う。ゼミ等で学生に「証券投資」のイメージを
聞くと、「一攫千金」や「リスクが大きい」とい
うもので、株式投資は当たれば大きい、外れれ

ばリスクが怖いというイメージが先行し、近寄ら
ないということになってしまふ。こうした学生の
イメージは親世代がそうだからということもある
う。「証券投資」といえば、「長期・積立・分散投
資」がすぐに浮かぶような時代に向けて、地道に
まずは若者から「資産形成としての証券投資」の
イメージを確りと持つてもらおうようにしていく必
要がある。

二、学生等の若年層への投資教育 について

家森信善氏が実施したアンケート調査(二〇一
五年一二月、二〇一三〇歳代の大卒以上社会人
(正社員に限る)三、〇〇〇人を対象に実施)の
結果によると、「金融や経済について、高等学校
を卒業するまでに学んだことがあるもの」につい

て尋ねた質問への回答結果において、学んだことがある項目の中で最も低いのが「証券」であり、七・二％の選択率である。一方、「銀行」は第三番目に多く、一三・五％である（「学校における金融経済教育の現状と課題」（家森信善著、証券アナリストジャーナル二〇一七年二月号九～一〇頁、日本証券アナリスト協会発行）による）。広い意味の金融の中で銀行と証券を比べると、世間一般の感覚からしても、そうだろうなと思わせられるアンケート結果である。大学生に証券投資関係を教える立場としては、こうした状況も踏まえて出来るだけ証券投資の有用性を分かってもらえて、就職後に長期・積立・分散投資の実践に踏み出すきっかけとなるよう講義等に取り組んでいる。少し救われるのは、このアンケート調査の「学んだ経験がある」を選択した人の中で「役に立っている」を選択した割合では、「銀行」が五

六・〇％に対して「証券」が五四・四％となっており、「証券」関係は、学んだ経験者の割合は低いが、学んだことは役に立ったという人の割合になると「銀行」並みに高くなっていることである。「証券」関係の知識の教育は、「銀行」関係に劣らず社会的意義があり、また将来の生活にも役立つという観点から、大学においては勿論、高等学校までの教育においても積極的に取り扱うべき項目であるといえる。

筆者がゼミ等の授業でよく取り上げるのが、「高齢社会における資産形成・管理」（金融審議会市場ワーキング・グループ報告書、二〇一九年六月三日）である。資産形成、資産運用の重要性という観点から、その背景・対応の方向性等が取りまとめられたものであるが、老後生活のため公的年金だけでは二、〇〇〇万円足りないということが強調されて話題となった。この報告書では、高

齢夫婦無職世帯（夫六五歳以上、妻六〇歳以上の夫婦）の平均的な収入・支出を見ると、毎月五万円強の赤字となり、この赤字額は自身が保有する金融資産から補てんすることになる。二〇年間で約一、三〇〇万円、三〇年で約二、〇〇〇万円の金融資産からの取崩しが必要になることが指摘されている。少子高齢化の進展からすると、将来の公的年金の支給額が老後生活に十分でないだろうという予測はつくが、数字で示されて改めて対策を立てる必要性の認識を深めるきっかけになったと思う。

また、この報告書で注目したいことの一つとしては、現状分析の中で、老後生活に備えて投資による資産形成の必要性を感じつつも実際には証券投資を行わない人が多い実態が指摘されていることである。そして、投資による資産形成の必要性を感じつつも、投資を行わない理由として上位を

占めている一つに、「投資に関する知識がない」という回答があるという。金融リテラシーが低いから、投資信託や株式などのリスク性資産の保有が少なくなるのか、投資経験が少ないから、金融リテラシーが低くなるのか、いずれか一方の正解度合いが高いというものではなく、「金融リテラシーの向上」と「貯蓄から投資へ」という二つは、互いに相乗的に高まっていくものなのだろう。金融リテラシーを身につけて投資へ、投資経験を通じて金融リテラシーが増えていく、さらにより賢い投資・資産形成へ、ひいてはより良い暮らしへという道筋がみえてくる。そこで、そもそも投資を頭から拒否しないよう、若年層に対する金融経済教育が大切になるのだろう。いずれにしても、資産形成は若い時からスタートするかどうかで大きな差が生じる。若い時から、計画的な資産形成、賢い投資の方法について

学び、実践することが重要である。

「貯蓄から投資へ」を推進する最も効果的でないセンチティブは、税制面での優遇措置だと思う。つみたてNISAや確定拠出年金は、その代表的なものであり、成功を収めつつある。若年期からの資産形成、長期・積立・分散投資を応援する投資優遇制度として意義が大きい。実際、金融庁の「NISA・ジュニアNISA口座の利用状況調査」によれば、二〇二一年六月末現在、口座数の年代別比率では、つみたてNISAは二〇歳代一九・四％、三〇歳代二八・二％となっている。一般NISAが二〇歳代三・七％、三〇歳代一〇・二％であるのに比較すると、若年層のこつこつ投資を応援するというつみたてNISAの趣旨が実現されつつあることが分かる。著者も、つみたてNISAや確定拠出年金を講義で説明する際には、せつかくの投資収益が非課税になる優遇措

置を使わない手はない」と、学生に就職後のつみたてNISAの利用を勧めている。また、確定拠出年金も就職先が導入していれば企業型で、導入していなくても個人型(Egocentric)が利用できるもので、この利用を勧めている。学生の反応も概ね良好のように感じられる。地道でも少しずつ将来を考えて資産形成・証券投資に踏み出す若者が増えていってほしい。

三、岡山商科大学の金融経済教育について

岡山商科大学には、経営学部商学科・経営学科、経済学部経済学科、法学部法学科の三学部四学科が設置されている。金融経済教育に関して、商学科にファイナンシャルプランニングコース(二〇〇八年設置)、経済学科に金融コース

(二〇一八年設置)があり、さらに全学共通の学
科横断的教育プログラムとして「金融総合教育プ
ログラム」(二〇一八年設置)がある。

商学科のファイナンシャルプランニングコース
では、「個人金融資産を実社会で活かす方法や、
金融リテラシー(お金の知識・判断力)を、生活
スキルとして身につけるための知識や技術を学
びます。パーソナルファイナンスを中心とした専
門分野を習熟し、FP資格を取得して、地元の銀
行・信用金庫、不動産等の各分野の最先端で活躍
しようとする意欲的で積極的な学生を育成してい
ます」(岡山商科大学のホームページより)とし
ている。FP資格の取得を目指すための科目を中
心に構成していることが特徴となっている。

筆者はこの商学科FPコースの教員として、主
に証券分野の金融リテラシー向上のための授業を
担当している。会社員時代は証券会社グループの

各社に勤務していたが、特に思い入れが深いのは、三〇歳代終わりから四〇歳代に投資信託委託会社で勤務したことである。投資信託委託会社に異動したのは一九九〇年のバブルの崩壊後数年経った頃で、単位型ファンドの再延長の問題や投資信託全体の信頼性や魅力の回復という課題に直面した。その後一九九八年からいわゆる日本版ビッグバンにより、会社型投資信託の導入、J-REIT(上場不動産投資信託)の導入、ETF(上場投資信託)の導入、銀行等の金融機関による投資信託の取扱いの開始など様々な大きな制度改革が行われた。それらへの対応、商品開発などに従事した。日本版ビッグバンの時代から投資信託は個人の資産運用の中核商品として期待され続けてきた。NISAや確定拠出年金でも中心となるのは投資信託である。こうしたことから、学生に投資信託やこれを中心利用するつみたてNISA

S・AやD&Cを説明する際は力が入る。なお、FPコースの教員が担当している科目のほとんどは、商学科以外の学生も履修できるようにしており、例えば筆者が担当している「証券市場論Ⅰ・Ⅱ」では毎年商学科以外の学科生も多数受講している。

経済学科の金融コースでは、「お金に関するあらゆる問題を扱い、日常生活において必要とされる金融リテラシーについても学んでいきます。さらに、経済理論をベースとして金融に関する知識を深め、変化の著しい金融の世界を渡っていける人材を育成します」(同ホームページより)としている。

金融総合教育プログラムでは、「金融の基礎から実践的な学びまで金融に特化したプログラム。社会のニーズに答えられる知識と判断力を持った人材を育成します」(同ホームページより)とし

ている。本プログラムにおける科目は各学科から金融に関係する科目を集め、一般教育科目(必修)、共通必修科目、選択科目に分類している。

修了証書授与の要件として、一般教育科目(必修)である「金融リテラシー講座(基礎編)」二単位及び共通必修科目八単位の履修・修得と、それらと選択科目の履修・単位の修得を含め二八単位の以上の修得を求めている。本プログラムにおける科目は、各学科の科目としてプログラムに参加していなくても履修が可能であるが、参加することにより学生の金融関係への修学意欲をより沸き立たせ、金融機関への就職活動における学生の意識づけ強化やそうした学生に対する金融機関の評価の向上に働くものと考ええる。また金融機関への就職の希望がなくても、より良い将来設計のための金融リテラシーの向上に大いに役立つものと考ええる。

図表 1 金融リテラシー講座（基礎編）の講義内容（2021年度前期）

回	テーマ	講師
1	人生とお金（ライフイベント、人生の3大資金と準備方法）	岡山県銀行協会
2	お金と経済（金融の知識、経済変動と生活への影響）	岡山県金融広報中央委員会
3	ライフプラン1（将来設計を考える、職業選択について）	岡山商科大学教員
4	トラブルに強くなる（悪徳商法・金融商品詐欺、予防策）	岡山県金融広報中央委員会
5	リスクに備える1（人生におけるリスクと保険の役割）	生命保険文化センター
6	リスクに備える2（生活の中のリスクと保険の役割）	日本損害保険協会
7	ライフプラン2（キャッシュフロー表の作成）	岡山商科大学教員
8	お金を借りる1（生活設計に即した借入と計画的な返済）	岡山県銀行協会
9	お金を借りる2（住宅ローンの仕組み、金利環境と選び方）	岡山県銀行協会
10	お金を増やす1（貯蓄と投資の意義）	日本証券業協会
11	お金を増やす2（iDeCo、NISA）	日本証券業協会
12	お金を増やす3（投資信託の仕組みと特徴、分散投資）	投資信託協会
13	信託入門	信託協会
14	個人向け信託	信託協会
15	まとめ：経済と倫理	岡山商科大学教員

〔出所〕 岡山商科大学のホームページより作成

金融総合教育プログラムの科目の中で特徴的なのは、「金融リテラシー講座（基礎編）」（二〇一八年度開始）と「金融リテラシー講座（応用編）」（二〇二〇年度開始）である。両講座とも開始年度以後、毎年開講している。図表1、2のとおり、この講座では金融関係の業界団体等のご協力により講師を派遣していただいている。業界団体等の専門家にそれぞれの専門分野を分かりやすく講義してもらえ、学生も熱心に取り組んでいる。こうした学校・大学と専門家が連携した金融経済教育は、各業界団体が積極的に推進しているところであるが、今後一層中・高等学校や大学において活発化させていくことが若年層の金融リテラシーの向上にとって重要であると考えられる。

図表2 金融リテラシー講座（応用編）の講義内容（2021年度後期）

回	テーマ	講師
1	資産運用の基礎知識（貯蓄から投資へ、金融商品のリターンとリスク等）	岡山商科大学教員
2	金融政策と金融市場（金融政策の方法、金融市場に対する影響等）	日本銀行岡山支店
3	投資信託1（投信の特徴・仕組み・種類等）	投資信託協会
4	投資信託2（ディスクロージャー、コスト、投資信託の選択等）	投資信託協会
5	投資信託3（投資信託のポートフォリオ等）	投資信託協会
6	ファンドマネージャーの役割	大和アセットマネジメント(株)
7	ファンドマネージャーの課題	大和アセットマネジメント(株)
8	資産運用と証券投資	日本証券業協会
9	証券会社の自主規制とコンプライアンス	日本証券業協会
10	信託銀行の業務1（個人向け信託）	信託協会
11	信託銀行の業務2（法人向け信託）	信託協会
12	ライフプランニング	岡山商科大学教員
13	J-REITへの投資	岡山商科大学教員
14	ポートフォリオ投資の基礎知識1（リターンとリスクの測定、分散投資、効率的フロンティア等）	岡山商科大学教員
15	ポートフォリオ投資の基礎知識2（ポートフォリオ・マネジメントのプロセス、パフォーマンス評価等）	岡山商科大学教員

〔出所〕 岡山商科大学のホームページより作成

四、岡山商科大学による高校生の金融リテラシーの実態調査について

岡山商科大学では、高校生の金融リテラシーの実態調査として、二〇一八年度に岡山県内の複数の高等学校にご協力をいただき、アンケート調査を実施した。実施した高校は三四校で、有効回答数は五、三三二人である。この調査の結果・分析の内容は、『寄り添い型研究』による地域価値の向上」（井尻昭夫・大崎絃一・三好宏編著、二〇二一年三月、株式会社大学教育出版発行）の第一章「高校生の金融リテラシー教育と岡山商科大学・課題と展望」及び「高校生の金融リテラシーとライフスタイル―大規模アンケート調査に基づく実証分析―」（渡辺寛之・佐々木昭洋著、二〇

図表3 金融知識の比較（岡山県全体 VS 岡山県高校生）

項目	正答率		正答率の差 (a-b)
	岡山県全体 (%) (a)	岡山県高校生 (%) (b)	
家計管理	54.2	45.6	8.6
生活設計	53.1	33.7	19.4
金融取引の基本	76.7	61.4	15.3
金融経済の基礎	51.3	17.3	34.0
保険	56.8	46.6	10.2
ローン等	55.9	—	—
資産形成	55.8	34.8	21.0
外部の知見活用	67.1	50.8	16.3
合計	58.4	39.8	18.6

〔出所〕 井尻昭夫・大崎紘一・三好宏『『寄り添い型研究』による地域価値の向上』2021年3月、株式会社大学教育出版発行)の第13章より作成

二一年三月、生活経済学研究第五三巻)にまとめられているので、詳細はこれらを見ていただきたい。

ここで少し内容を紹介する。アンケート調査の質問は、金融リテラシーのレベルを測る質問(全一八問)とライフスタイルを聞く質問(全一一問)を設けている。アンケートの質問内容の一部は、二〇一六年に金融広報中央委員会が実施した「金融リテラシー調査」の設問から、同委員会の承認を受けて転載・引用し、設定している。本調査の金融リテラシーのレベルを測る質問は、家計管理、生活設計、金融取引の基本、金融・経済の基礎、保険、ローン等、資産形成、外部の知見活用の八項目に分類できる。図表3は、この項目別の正答率について、本調査の結果と金融広報中央委員会の「金融リテラシー調査」(二〇一九年)の結果の岡山県を対象とした部分を比較したものの

である。これで分かる通り、全体として高校生の正答率は岡山県民全体の正答率と比較して低い。

金融広報中央委員会の「金融リテラシー調査」（二〇一九年）では、岡山県民の中で金融リテラシーが最も高い世代は六〇～六九歳であり、最も低い世代は一八～二九歳である。今回のアンケート調査によって高校生はさらに低い結果であることが分かった。これは想定通りである。

図表3でみるとおり、高校生が特に苦手としている金融リテラシーの項目は、「金融・経済の基礎」である。次に「資産形成」、「生活設計」と続く。「金融・経済の基礎」には、金利、物価とインフレ率、固定金利と変動金利などの質問がある。「資産形成」には、投資のリターンとリスク、ペイオフなどの質問がある。「生活設計」には、複利計算、人生の三大費用などの質問がある。こうした金利、インフレ、投資リスク、複利

計算などは、金融に関する大学入門レベルの教養であり、高校生にとって必ずしも学ぶ機会が確保されているものではなく、また普段金融取引を行っているものでない。つまり高校生にとって身近な話題ではないということがこの結果の要因となっていると指摘している。

前記の渡辺寛之・佐々木昭洋の両氏の論文（二〇二一）で注目すべき分析結果は、「金融リテラシーのレベルと、考え方や行動パターン（ライフスタイル）の関係を調べたところ、『漠然とした進学意識や就業意識』を有する回答者には金融リテラシーのレベルが低くなる傾向があることが示された」という指摘である。そして、『漠然とした進学意識や就業意識』が仮に個人の時間割引率の高さを反映した結果だとすると、金融リテラシー格差は時間割引率に依存していることが疑われる」という指摘である。なお、時間割引率が大き

いほど、将来のことを現在価値に引き直したならより小さくなることであるから、現在に対する興味が強く相対的に将来に対する興味が弱いことを意味する。

また、「現実の政策課題として金融リテラシーを捉える場合、金融教育をおこなうための方法が求められるが、学校教育においては授業時間数が限られているため、金融リテラシーレベルを直接測定するための時間の確保は大きな負担となってしまう。一方、ライフスタイルの観察は生活指導や進路指導、部活動などを通して追加的な機会費用なしでおこなうことができるため、アンケート調査よりはコストが低く、教育現場で利用しやすい指標（マーカー）であると考えられる」と指摘している。教育現場におけるコストを考慮した効果的な金融教育についての大変貴重な示唆であり、今後の研究が期待される。

〔引用・参考文献〕

- 山崎元（二〇一七）「お金の教室」二十歳の君に贈る『マネー運用論』NHK出版
- 投資信託協会、すべての人に世界の成長を届ける研究会「長期・分散・積立」による資産形成を実際の行動に（通称「つみけん」）（二〇二二）「二〇四一年、資産形成をすべての人に」五つのターゲットと一五のアイデア（二〇二一年五月二〇日）
- 家森信善（二〇一七）「学校における金融経済教育の現状と課題」証券アナリストジャーナル、二〇一七年二月号九頁～一〇頁、日本証券アナリスト協会
- 金融庁金融審議会（二〇一九）「高齢社会における資産形成・管理」市場ワーキング・グループ報告書、二〇一九年六月三日
- 金融庁（二〇二二）「NISA・ジュニアNISA口座の利用状況調査」二〇二二年六月末現在
- 岡山商科大学ホームページ（<http://www.osu.ac.jp/>）（二〇二一年一月二二日現在）
- 鳴滝善計・蒲和重・松井温文・井尻裕之・佐々木昭洋・渡辺寛之（二〇二二）「高校生の金融リテラシー教育と岡山商科大学・課題と展望」「寄り添い型研究」による地域価値の向上」井尻昭夫・大崎絃一・三好宏編著、大学教育出版、

第三章

渡辺寛之・佐々木昭洋（二〇二二）「高校生の金融リテラシー
とライフスタイル―大規模アンケート調査に基づく実証分
析―」生活経済学研究第五三卷一五～二九頁
金融広報中央委員会（二〇一六及び二〇一九）「金融リテラ
シー調査」

（なるたき よしかず・岡山商科大学経営学部商学科教授・
当研究所客員研究員）